

工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	962
2 財産収入	1
3 繰入金	125,696
4 繰越金	1
5 諸収入	1
廃款 県支出金	0
歳入合計	126,661

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,485	523	0.76
1	0	-
108,894	16,802	99.24
1	0	-
9,469	9,468	-
8,417	8,417	0
128,267	1,606	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工業団地造成事業費	110,288	115,487
2 公債費	16,373	12,780
歳出合計	126,661	128,267

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
5,199	962		109,326		87.07
3,593			16,373		12.93
1,606	962		125,699		100.00

2 歳 入

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	962	1,485	523
1	国庫補助金	962	1,485	523
1	1 国庫補助金	962	1,485	523
2	財産収入	1	1	0
1	財産売却収入	1	1	0
1	1 不動産売却収入	1	1	0
3	繰入金	125,696	108,894	16,802
1	基金繰入金	125,696	108,894	16,802
1	1 基金繰入金	125,696	108,894	16,802
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	1	9,469	9,468
1	雑入	1	9,469	9,468
1	1 雑入	1	9,469	9,468
廃款	県支出金	0	8,417	8,417
廃項	県補助金	0	8,417	8,417
	県補助金	0	8,417	8,417

節		区 分		金 額	説 明
1	国庫補助金		962	地域未来交付金	962 (企業誘致室)
1	不動産売却収入		1	土地売却収入	1 (企業誘致室)
1	基金繰入金		125,696	企業誘致対策基金繰入金	125,696 (企業誘致室)
1	前年度繰越金		1	前年度繰越金	1 (企業誘致室)
1	雑入		1	消費税還付金	1 (企業誘致室)
				廃款整理	
				廃項整理	
				廃目整理	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	110,288	115,487	5,199	962		109,326	
1 工業団地造成事業費	110,288	115,487	5,199	962		109,326	
1 工業団地造成事業費	110,288	115,487	5,199	962		109,326	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	6,706	008501 工業団地造成事業人件費	13,654
2 給 料	4,804	(職員課)	
3 職 員 手 当 等	8,872	02 給料	4,804
4 共 済 費	3,909	職員給	4,804
7 報 償 費	3,975	03 職員手当等	6,474
8 旅 費	2,983	扶養手当	372
10 需 用 費	2,269	通勤手当	99
11 役 務 費	5,021	時間外勤務手当	2,984
12 委 託 料	32,620	期末手当	1,236
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	101	勤勉手当	975
23 投 資 及 び 出 資 金	17,112	地域手当	208
24 積 立 金	3	住居手当	336
27 繰 出 金	21,913	児童手当	264
		04 共済費	2,376
		職員共済組合負担金	2,337
		公務災害補償基金負担金	39
		008502 工業団地造成事業に要する経費	96,634
		(企業誘致室)	
		01 報酬	6,706
		会計年度任用職員報酬	6,706
		03 職員手当等	2,398
		会計年度任用職員期末勤勉手当	2,398
		04 共済費	1,533
		会計年度任用職員雇用保険料	88
		会計年度任用職員社会保険料	1,445
		07 報償費	3,975
		一般報償金	3,975
		08 旅費	2,983
		普通旅費	2,786
		会計年度任用職員費用弁償	197
		10 需用費	2,269
		消耗品費	95
		燃料費	81
		電気料	11
		上下水道料	72
		修繕料	10
		施設等維持修繕料	2,000
		11 役務費	5,021
		手数料	5,007
		自動車保険料	14
		12 委託料	32,620
		環境影響評価事後調査委託料	22,665
		草刈委託料	6,611
		企業立地推進委託料	1,925

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	公債費	16,373	12,780	3,593			16,373	
	1 公債費	16,373	12,780	3,593			16,373	
	1 元金	11,200	2,975	8,225			11,200	
	2 利子	5,173	9,805	4,632			5,173	

節		区 分	金 額	説 明
				消費税確定申告委託料 440
				公園維持管理委託料 979
				18 負担金補助及び交付金 101
				第1次事業運営委員会負担金 100
				あやの台北部用地分譲収入分配金 1
				23 投資及び出資金 17,112
				下水道事業会計出資金 17,112
				24 積立金 3
				企業誘致対策基金積立金 3
				27 繰出金 21,913
				下水道事業会計繰出金 18,927
				水道事業会計繰出金 2,986

22 償還金、利子及び割引料	11,200	008506 長期債元金償還費	(企業誘致室)	11,200
		22 償還金利子及び割引料		11,200
		長期債償還元金		11,200
22 償還金、利子及び割引料	5,173	008505 長期債利子償還費	(企業誘致室)	5,173
		22 償還金利子及び割引料		5,173
		長期債償還利子		5,173

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	6,706	4,804	8,608	20,118	3,870	23,988	
前 年 度	5	6,230	13,166	17,079	36,475	7,700	44,175	
比 較	△ 2	476	△ 8,362	△ 8,471	△ 16,357	△ 3,830	△ 20,187	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	372	99	2,984		3,634	975	208	336
	前 年 度	882	195	6,560	394	5,647	2,678	723	
	比 較	△ 510	△ 96	△ 3,576	△ 394	△ 2,013	△ 1,703	△ 515	336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,804	6,210	11,014	2,337	13,351	
前 年 度	3		13,166	14,804	27,970	6,248	34,218	
比 較	△ 2		△ 8,362	△ 8,594	△ 16,956	△ 3,911	△ 20,867	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	372	99	2,984		1,236	975	208	336
	前 年 度	882	195	6,560	394	3,372	2,678	723	
	比 較	△ 510	△ 96	△ 3,576	△ 394	△ 2,136	△ 1,703	△ 515	336

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	6,706		2,398	9,104	1,533	10,637	
前 年 度	2	6,230		2,275	8,505	1,452	9,957	
比 較		476		123	599	81	680	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度				2,398			
	前 年 度				2,275			
	比 較				123			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 8,362	給与改定に伴う増加分	131	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	33		
		その他の増減分	△ 8,526	職員異動等による減	
職員手当	△ 8,594	昇給に伴う増加分	18		期末手当 9 勤勉手当 7 地域手当 2
		給与改定等に伴う増減分	△ 8,612	給与改定による増減 職員の異動による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 510 通勤手当 △ 96 時間外勤務手当 △ 3,576 管理職手当 △ 394 期末手当 △ 2,145 勤勉手当 △ 1,710 地域手当 △ 517 住居手当 336

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,250
	平均給与月額(円)	491,888
	平均年齢(歳)	43歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,250
	平均給与月額(円)	487,029
	平均年齢(歳)	46歳7月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4	1	50.0	4	1	50.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	2	100	計	2	100
令和7年1月1日現在	7			7		
	6	1		6	1	
	5	2	75.0	5	2	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	4	100	計	4	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		67	67	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
あやの台北用地環境影響評価事後調査（その3） 業務委託	65,729	令和 7年度	0

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
令和 8年度から 令和11年度まで	65,729			65,729	